

平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月5日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ウイズ
コード番号 7835 URL <http://www.wizinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横井昭裕

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 大関浩一

TEL 03-3534-3180

定時株主総会開催予定日 平成24年8月24日

有価証券報告書提出予定日 平成24年8月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	2,020	△19.3	△147	—	△142	—	△165	—
23年5月期	2,504	△12.7	△117	—	△111	—	△113	—

(注) 包括利益 24年5月期 △166百万円 (—%) 23年5月期 △118百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	△5,357.88	—	△11.1	△5.5	△7.3
23年5月期	△3,691.57	—	△7.0	△4.2	△4.7

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 1百万円 23年5月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	2,550	1,404	55.1	45,593.05
23年5月期	2,664	1,571	59.0	50,986.93

(参考) 自己資本 24年5月期 1,404百万円 23年5月期 1,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	28	△61	14	1,200
23年5月期	△81	68	329	1,220

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,280	21.9	△10	—	△10	—	△12	—	△389.41
通期	2,400	18.8	15	—	15	—	10	—	324.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年5月期	30,816 株	23年5月期	30,816 株
24年5月期	— 株	23年5月期	— 株
24年5月期	30,816 株	23年5月期	30,816 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	2,020	△16.3	△146	—	△141	—	△165	—
23年5月期	2,413	△15.5	△146	—	△133	—	△141	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	△5,364.19	—
23年5月期	△4,598.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年5月期	2,559		1,404		54.9	45,588.77		
23年5月期	2,664		1,570		58.9	50,960.73		

(参考) 自己資本 24年5月期 1,404百万円 23年5月期 1,570百万円

2. 平成25年 5月期の個別業績予想(平成24年 6月 1日～平成25年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,280	21.9	△10	—	△12	—	△389.41
通期	2,400	18.8	15	—	10	—	324.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年6月1日～平成24年5月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災及び福島第一原発事故の影響により、サプライチェーンの寸断及び節電等に伴う生産面の減少及び消費の一時的縮小により、当初は低調でありましたが、復興需要等も含め、消費は徐々に回復傾向にありました。しかしながら、雇用情勢及び所得環境の大幅な改善は見受けられず、個人消費につきましては依然として低調に推移いたしました。また、後半に入り、ギリシャに端を発した欧州債務不安が世界経済全体に影響を与え、これまで世界経済の牽引的存在であった新興国の成長にも陰りが見え始め、先行きの不透明感を払拭できない状態で推移しました。

国内の玩具業界は、依然として少子化や消費者の嗜好の多様化等の構造的な問題はあるなか、堅調に推移しましたが、消費者の購買行動は大手玩具メーカー等が取扱う一部のキャラクター人気商品及び定番商品に集中し、その他の商品等については、目立ったヒットはあまり見受けられませんでした。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度において、大手玩具メーカーが取扱うOEM製品シリーズ等の受注拡大により、当面の収益の安定を目指すとともに、オリジナル商品販売及び海外販売の推進を続けることにより、中長期的に事業の成長・発展が可能となる事業基盤の再構築に努めました。

前述の事業推進の方針により、OEM製品販売につきましては、主力製品である「たまごっち」シリーズは、平成23年3月より発売している「Tamagotchi iD L」シリーズが、期中を通じて堅調に推移しました。「プリキュア」シリーズにつきましては、上半期に「スイートプリキュア♪」関連製品数種を納品し、下半期においては新シリーズ「スマイルプリキュア！」関連製品である「スマイルプリキュア！おみみクルクル おしゃれキャンディ！」等数種を納品し、当該シリーズ製品売上は期中を通じて好調に推移しましたが、「たまごっち」シリーズ関連製品は、前年同期と比較して減少しております。そのため、両主力製品シリーズを含めた新規製品の受注の獲得のため、クライアント等に対し積極的に企画・提案をおこなってまいりましたが、当初、製品化を想定していた受注量を獲得するには至らず、OEM製品販売事業全体の売上高は、前年同期と比較して減少しました。

オリジナル商品販売につきましては、前連結会計年度に引き続き「東京スカイツリー (R)バンク634」シリーズは堅調に推移しました。しかしながら、当連結会計年度のオリジナル商品販売事業の柱として考えておりましたスマートフォン等の最新デバイスと連動した新商品「アブリズム」シリーズを平成23年9月より順次販売を開始し、積極的に拡販活動に努めましたが、当該シリーズ商品はいずれも想定を下回ったため、オリジナル商品販売事業全体の売上は目標を下回りました。また、海外販売は、「貯犬箱」シリーズを中心に展開しましたが、主力販売先である欧州地区の景気悪化や円高ユーロ安の影響等により期初に想定していた売上高を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高20億20百万円（前期比19.3%減）となりました。

利益面におきましては、厳しい経営環境を考慮し、前連結会計年度に引き続き売上高総利益率の向上及び固定費の更なる削減に努め、それぞれ一定の成果を収めておりますが、売上高の減少を補うことはできず、営業損失は1億47百万円（前期は営業損失1億17百万円）、経常損失は1億42百万円（前期は経常損失1億11百万円）となりました。

また、当期純損失は、中長期的な固定費の削減を目的とし、平成24年4月1日に実施した本社移転に伴う費用として50百万円を計上したこと等により1億65百万円（前期は当期純損失1億13百万円）となり、結果2期連続の損失計上となっております。

次期の見通し

第27期の連結業績予想につきましては、売上高におきましては現時点におけるOEM製品販売事業における受注状況及び受注予定状況、オリジナル商品販売事業においては当社の当該販売計画等に基づき、売上高24億円と予想しております。

また、利益面は次期より本格的に寄与してまいります本社移転に伴う事務所経費の減少等を含めた固定費の見込みを考慮し、営業利益15百万円、経常利益15百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1億14百万円減少し、25億50百万円となりました。これは主に有形固定資産が36百万円増加した反面、受取手形及び売掛金が1億2百万円、投資その他の資産が62百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、52百万円増加し、11億45百万円となりました。これは主に1年以内返済予定の長期借入金が35百万円、支払手形及び買掛金が15百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、1億66百万円減少し、14億4百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億65百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は28百万円（前年同期は81百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失1億64百万円があり、一方で、売上債権の減少による収入1億2百万円、保険解約返戻金78百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は61百万円（前年同期は68百万円の獲得）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出46百万円、敷金の差入による支出34百万円があり、一方で、敷金の回収による収入21百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は14百万円（前年同期は3億29百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億94百万円があり、一方で長期借入れによる収入2億10百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率 (%)	73.0	60.6	65.0	59.0	55.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.0	47.0	65.2	45.7	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	2,271.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	2.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産（参考：平成24年5月終値 34,000円）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年5月期、平成21年5月期、平成22年5月期及び平成23年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分において、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。企業体質強化のための内部留保の確保にあわせ、株主の皆様からのご支援に応えるべく、業績に応じた適切な配当をおこなうことを基本方針としております。

しかしながら、当社におきましては平成20年5月期における中間配当及び剰余金の配当を実施して以降、一定の利益を確保することができず、誠に遺憾ながら、無配を続けさせていただいております。株主様の期待に応えるべく早期の復配に至りますよう、黒字化を定着させ事業の立て直し及び再構築に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの方針を何卒ご理解いただき、今後とも、より一層のご支援、ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において当期純損失を計上し、当連結会計年度においても営業損失1億47百万円、経常損失1億42百万円、当期純損失1億65百万円を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度においては28百万円のプラスとなったものの、前連結会計年度まで4期連続してマイナスとなっている状況であります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しており、当社グループは当該状況を解消すべく、次のような取り組みを実施してまいりました。

- ① 売上高の拡大
- ② 固定費の削減
- ③ 資金繰りへの対応

上記のうち「① 売上高の拡大」につきましては、OEM製品販売においては、組織体の再構築等をおこない、またオリジナル商品販売においては、スマートフォン関連商品を投入する等、それぞれ諸施策をおこなってまいりましたが、「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」に記載のとおり、当初期待をしていた成果を挙げることはできておりません。

このためOEM製品販売においては、顧客企業との連携を密にし、「たまごっち」「プリキュア」シリーズ関連製品を中心として、その他の新規商材についても積極的に受注活動をおこない、売上高の拡大を目指してまいります。また、オリジナル商品販売におきましても、平成24年5月に開業した東京スカイツリー関連商品の本格的な展開等、流行の把握及び販売時期の判断等を従前以上に的確におこない、売上高の増加に結びつけるべく継続的に取り組んでまいります。

「② 固定費の削減」につきましては、取り組みの結果、販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較し51百万円減少しておりますが、平成24年4月に実施しております本社移転により、次期においては更なる削減が見込まれる予定であります。

「③ 資金繰りへの対応」につきましては、現在の事業方針から、投資及び出資等の多額の支出を伴う資金需要が発生しないため、現状の現金及び現金同等物の残高にて、当面の間の運転資金及び借入金の返済等が十分に賄える予定であります。また、資金調達につきましても、金融機関を中心とした手当により当面問題はないと認識しております。

以上により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが、一番大切にしていることは「遊び心」です。現在、ネットワーク環境の伸長拡大、消費者ニーズの多様化、少子高齢化等により当社を取り巻く環境は大きく変化していますが、当社グループは今までの価値観にとらわれず、あらゆる世代の人たちに対して、真の「遊び心」を提案し、より多くの人たちに「心の豊かさを感じる」ことの一助となれる企業グループとなることを経営の基本方針にしています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ヒット商品の有無に業績が左右され易いため、キャッシュ・フローを意識した経営をおこなうとともに、自己資本比率や流動比率等の指標を重視し財務の安全性を確保してまいります。

しかしながら、当連結会計年度は業績不振により、自己資本比率及び流動比率は、前連結会計年度に比較して低下しております。次期においては、「営業利益の黒字化」及び「営業活動によるキャッシュ・フローの黒字化」を確実に達成し、当該指標の良化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的には安定した経営のもと、長期的には確実な成長を図り、将来においては現在よりも、更に多くの消費者等に対し「存在感のあるエンタテインメント企業」と認識されるような発展的で創造型の企業グループを目指しております。

そのため、経営理念において『当社グループは常に「遊び心」があり、オリジナリティーあふれた質の高いモノとコト（企画、デザイン、製品、情報）を作り、社会に喜びと感動を提供します。』と掲げており、その理念のもと、企業グループとして、より多くの消費者の皆様へ、オリジナリティーの高いモノやコトを通じて真の「心の豊かさ」を、将来を通じて提供し続けられる体制の強化、再構築を中長期の経営戦略の柱としております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 黒字の定着化

当社グループは、前連結会計年度に引き続き当連結会計年度においても、営業損失を計上することとなりました。

当社グループ事業を今後継続的に成長・発展させるため、将来に向けた一定の内部留保を確保し、それにより事業への再投資をおこなうという正の軌道へ戻るには、「営業利益の黒字化」及び「営業活動によるキャッシュ・フローの黒字化」が必要最低限の条件であります。そのため、第27期においては「たまごっち」シリーズを始めとした当社が保有しますリソースを最大限に活かし売上を確保するとともに、更に引き続き無駄を排除し、固定費の削減に努め、黒字化を達成するよう全力を尽くしてまいります。

② オリジナル商品販売等の再構築

当社グループが、「日本一存在感のあるエンタテインメント企業」となるという中長期的な目標を達成するための一環として、平成17年の株式市場への上場以降、オリジナル商品の販売等を通じて、自社ブランドの認知度を高める活動を継続的にこなってまいりました。その間、「お料理気分♪ふろずきんチャンのたのしーバスタイム」や「東京スカイツリー (R) バンク634」等、消費者の皆様へ一定の評価をいただきました商品シリーズもありましたが、その他、多くの発売商品が不本意な結果となっております。当社が今後一層の飛躍を遂げるにはオリジナル商品販売事業の成功及び当社の認知度の向上こそが重要であります。引き続き、当該事業は採算性を優先し、商品開発数を絞り込み、慎重に事業を進めてまいります。加えて創業以来、当社がOEM玩具製造において培ってまいりました「企画・開発力」という強みをいかにオリジナル商品販売事業に活かしていくことができるかを並行して真摯に検討してまいります。

また、第27期におけるオリジナル商品の海外販売事業は、欧州を中心とした先進国の経済不安及び新興国の成長鈍化等を考慮し、慎重かつ積極的に対処してまいります。

③ 組織の再構築及びコンプライアンス経営

当連結会計年度においては、業績的に厳しい結果となりましたが、今回の難局を乗り切るためには役員・従業員全員が更に一丸となる必要があります。既に当社グループは期末時点で従業員66名であり、意思の疎通が非常に容易な規模であります。その上で、更に成果を上げるためには、問題意識の共有と組織あるいはチームで問題を早期解決する体制を強め、当社グループ全体が更に効率的かつ最適な組織となるよう変化させていく必要があります。

コンプライアンス面においては、引き続き「ウィズグループ企業行動指針」に基づき、その重要性を認識させるとともに、コンプライアンス委員会の活動及びコンプライアンスホットラインの活用とあわせ、徹底・充実を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,468	1,250,279
受取手形及び売掛金	551,354	449,126
商品及び製品	29,726	57,123
仕掛品	21,111	22,646
原材料及び貯蔵品	56,886	32,422
その他	32,076	62,120
流動資産合計	1,962,623	1,873,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,414	45,103
減価償却累計額	△10,601	△1,957
建物（純額）	6,813	43,146
車両運搬具	30,457	30,457
減価償却累計額	△27,762	△29,000
車両運搬具（純額）	2,694	1,456
工具、器具及び備品	69,127	59,312
減価償却累計額	△62,117	△49,596
工具、器具及び備品（純額）	7,009	9,716
リース資産	4,136	4,136
減価償却累計額	△689	△1,516
リース資産（純額）	3,447	2,619
有形固定資産合計	19,964	56,938
無形固定資産	3,532	3,888
投資その他の資産		
投資有価証券	517,153	518,129
出資金	60,251	60,111
その他	101,364	37,942
投資その他の資産合計	678,769	616,183
固定資産合計	702,266	677,010
資産合計	2,664,890	2,550,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,357	92,209
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	215,860	251,460
その他	70,942	81,973
流動負債合計	463,160	525,643
固定負債		
長期末払金	265,526	265,526
長期借入金	306,500	286,240
退職給付引当金	55,408	66,292
その他	3,081	2,031
固定負債合計	630,517	620,090
負債合計	1,093,677	1,145,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,235	555,235
資本剰余金	587,435	587,435
利益剰余金	439,691	274,583
株主資本合計	1,582,361	1,417,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△64	△303
為替換算調整勘定	△11,084	△11,954
その他の包括利益累計額合計	△11,148	△12,258
純資産合計	1,571,213	1,404,995
負債純資産合計	2,664,890	2,550,729

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	2,504,364	2,020,677
売上原価	1,678,843	1,277,238
売上総利益	825,521	743,439
販売費及び一般管理費	942,991	891,062
営業損失(△)	△117,469	△147,623
営業外収益		
受取利息	468	426
受取配当金	2,207	416
為替差益	14,820	12,158
持分法による投資利益	—	1,215
その他	3,320	1,697
営業外収益合計	20,817	15,914
営業外費用		
支払利息	7,765	10,084
持分法による投資損失	6,512	—
その他	132	1,077
営業外費用合計	14,410	11,162
経常損失(△)	△111,062	△142,871
特別利益		
固定資産売却益	5,297	—
保険解約益	—	29,829
特別利益合計	5,297	29,829
特別損失		
固定資産除却損	2,198	206
投資有価証券売却損	594	—
事務所移転費用	—	43,907
減損損失	—	7,840
特別損失合計	2,793	51,954
税金等調整前当期純損失(△)	△108,558	△164,996
法人税、住民税及び事業税	3,847	1,737
法人税等調整額	1,352	△1,625
法人税等合計	5,200	112
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△113,759	△165,108
当期純損失(△)	△113,759	△165,108

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△113,759	△165,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	△239
為替換算調整勘定	△4,586	△869
その他の包括利益合計	△4,531	△1,109
包括利益	△118,290	△166,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△118,290	△166,217

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	555,235	555,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	555,235	555,235
資本剰余金		
当期首残高	587,435	587,435
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	587,435	587,435
利益剰余金		
当期首残高	553,451	439,691
当期変動額		
当期純損失(△)	△113,759	△165,108
当期変動額合計	△113,759	△165,108
当期末残高	439,691	274,583
株主資本合計		
当期首残高	1,696,121	1,582,361
当期変動額		
当期純損失(△)	△113,759	△165,108
当期変動額合計	△113,759	△165,108
当期末残高	1,582,361	1,417,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△119	△64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	△239
当期変動額合計	55	△239
当期末残高	△64	△303
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,498	△11,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,586	△869
当期変動額合計	△4,586	△869
当期末残高	△11,084	△11,954
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,617	△11,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,531	△1,109
当期変動額合計	△4,531	△1,109
当期末残高	△11,148	△12,258
純資産合計		
当期首残高	1,689,503	1,571,213
当期変動額		
当期純損失(△)	△113,759	△165,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,531	△1,109
当期変動額合計	△118,290	△166,217
当期末残高	1,571,213	1,404,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△108,558	△164,996
減価償却費	9,625	8,881
組合等受入損益 (純額) (△は益)	△1,287	129
減損損失	—	7,840
保険解約損益 (△は益)	—	△29,829
保険解約返戻金	—	78,302
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,180	10,883
受取利息及び受取配当金	△2,676	△842
支払利息	7,765	10,084
為替差損益 (△は益)	318	759
固定資産売却益	△5,297	—
固定資産除却損	2,174	206
投資有価証券売却損益 (△は益)	594	—
持分法による投資損益 (△は益)	6,512	△1,215
売上債権の増減額 (△は増加)	129,107	102,228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49,413	△4,468
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90,798	15,851
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,726	1,872
未払金の増減額 (△は減少)	△3,045	11,396
その他	△64,115	△3,549
小計	△77,815	43,534
利息及び配当金の受取額	2,676	842
利息の支払額	△8,531	△9,997
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,095	△6,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,575	28,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△46,564
投資有価証券の売却による収入	64,314	—
敷金の差入による支出	△1,578	△34,543
敷金の回収による収入	—	21,031
その他	5,409	△1,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,145	△61,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,000	—
長期借入れによる収入	500,000	210,000
長期借入金の返済による支出	△144,340	△194,660
その他	△664	△815
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,995	14,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,127	△1,609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	311,438	△20,260
現金及び現金同等物の期首残高	909,102	1,220,540
現金及び現金同等物の期末残高	1,220,540	1,200,279

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

WIZ(H.K.)LTD.

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ウィズダムは、清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社アップトーキョー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

非連結子会社

株式会社アップトーキョー

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

レジェンズ製作委員会等の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、WIZ(H.K.)LTD. が3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用目的のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却をしております。

（３）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

当社では従業員の退職金の支出に備えるため、連結会計年度末の退職給付債務を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末の自己都合要支給額としております。

連結子会社については退職金制度を有しておりません。

（４）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務・外貨建予定取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ対象とヘッジ手段双方のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動の累計額を基礎にして、ヘッジ有効性の評価をおこなっております。

但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建金銭債務または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

（５）のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間の定額法で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては発生時に償却しております。

（６）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

（７）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受金の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受金の増減額(△は減少)」に表示していた△12,982千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「出資金の分配による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,802千円及び「出資金の分配による収入」に表示していた28千円は、「敷金の差入による支出」△1,578千円、「その他」5,409千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「おもちゃ事業」及び「アミューズメント事業」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお「アミューズメント事業」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「おもちゃ事業」のみであります。

報告セグメントである「おもちゃ事業」では、玩具、雑貨及びアニメーション等の企画・開発・生産及び販売事業を行っております。

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社バンダイ	2,113,070	おもちゃ事業

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社バンダイ	1,469,977	おもちゃ事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）
1株当たり純資産額	50,986.93円	45,593.05円
1株当たり当期純損失金額	3,691.57円	5,357.88円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額（千円）	113,759	165,108
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失金額（千円）	113,759	165,108
期中平均株式数（株）	30,816	30,816

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

- ・代表者の変動
該当事項はありません。

- ・その他の役員の変動
該当事項はありません。